

# よなご 市議会だより

第 7 号

平成18(2006)年12月1日発行  
発行 米子市議会  
編集 議会だより編集委員会  
米子市加茂町一丁目1  
TEL (0859) 32-0302  
Eメール gikai@yonago-city.jp



「地方議会の活性化と政務調査費について」をテーマに開催された鳥取県四市議会議員研修会のようす

## 平成18年9月定例会の あらまし

平成18年9月定例会は、9月19日から10月5日までの17日間の会期で開かれました。

開会日の19日には、まず、市長から「米子市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例の制定について」などの議案3件について提案理由の説明があり、委員会審査の後、原案のとおり可決されました。次に、市長から「米子市市税条例の一部を改正する条例の制定について」などの議案10件及び報告1件について提案理由の説明及び報告がありました。

21日、22日及び25日から27日までの5日間は、20人の議員による市政一般に対する質問が行われました。

28日、29日、10月2日及び3日の4日間は、議案及び陳情の審査等のため、委員会が開催されました。

最終日の10月5日には、まず、各常任委員会の委員長から議案及び陳情の審査報告があり、採決の結果、いずれも、委員長報告のとおり決しました。次に、市長から「工事請負契約の締結について」の議案1件について提案理由の説明があり、委員会

## 主な内容

定例会のあらまし	1・2
意見書	2・3
市政一般に対する質問	3～13
議案等審議結果一覧表	14

審査の後、原案のとおり可決されました。次に、市長から「平成17年度米子市一般会計等の決算認定について」の議案1件について提案理由の説明があり、この議案については、8人の議員で構成する決算審査特別委員会を設置し、閉会中に継続して審査することに決しました。次に、市長から「伯仙財産区管理委員の選任について」の議案1件について提案理由の説明があり、原案のとおり同意されました。続いて、議員発議により「ドクターヘリの全国配備のための新法制定を求める意見書の提出について」などの議案2件が提出され、いずれも、原案のとおり可決されました。

なお、今議会のごみの有料化問題について、熱い議論が交わ

- 都市機能整備問題等調査特別委員会(10月2日開催)
- (1)都市計画法の改正について
- (2)都市計画マスタープランについて

- (3)今後の委員会の進め方について
- 行財政改革問題等調査特別委員会(9月29日開催)
- (1)補助金・法令外負担金の見直しについて
- (2)使用料・手数料の見直しについて
- (3)今後の取組について

- 中海問題等調査特別委員会(9月28日開催)
- (1)第1回中海水質改善対策協議会について
- (2)中海沿岸5市町議会議長連絡協議会について

今議会開会中に開催された特別委員会は、次のとおりです。

区分	件数
議案	22
報告	1
陳情	11
合計	34

されました。今回審議された案件は、別表のとおり34件で、審議結果については、14ページの一覧表のとおりです。

## ▽意見書▽ 9月定例会で可決された意見書は、次の2件です。

### ドクターヘリの全国配備のための新法制定を求める意見書

1分1秒を争う救急医療の「切り札」としてドクターヘリの全国配備が強く望まれている。特に近年、医師の偏在や不足が重大化しつつある中で、患者がどこにいても短時間内に治療や搬送を行うドクターヘリの配備の必要性は高まっている。

日本の現状は、ドクターヘリが広く普及している欧米諸国と比べると大きな格差がある。例えば1970年に世界に先駆けてドクターヘリを導入したドイツでは、その後20年間で交通事故による死亡者数を約3分の1にまで劇的に減少させている。また、山岳地帯が多いスイスでは、国内どこへでもおおむね15分以内に医師を乗せたヘリを現場に派遣して、治療行為を開始できる体制をとっている。

しかし、日本では平成13年度からドクターヘリ導入促進事業がスタートしたが、現在、岡山、静岡(2機)、千葉、愛知、福岡、神奈川、和歌山、北海道、長野の9道県10機の運航にとどまっている。導入が進まない要因の1つは、運営主体となる都道府県や病院の過重な財政負担であることが指摘されている。

よって、国会、政府におかれては、救急救命に大きな効果を上げるドクターヘリの全国配備を推進するため、次の事項を盛り込んだ体制整備に必要な措置を図る新法を制定されるよう強く要望する。

記

- 1 国と都道府県の責務を明記すること
  - 2 国が整備に必要な経費を補助すること
  - 3 運航費を支給するなど財政安定化を図ること
- 以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成18年10月5日

米子市議会

衆議院議長 参議院議長 様  
内閣総理大臣 厚生労働大臣 国土交通大臣 様

### 障害者の生活と福祉の危機打開を求める意見書

平成18年4月1日に施行された障害者自立支援法は、応益によって、様々な困難を抱えて生活している障害者に重くのしかかり、入所施設を退所し自宅引取りする、通所を断念する、通所日数を減らす、施設の食事提供を断る等の事例も生まれており、深刻な事態を作り出している。

また、利用者・家族・関係者の間には、新しい障害程度区分で、今まで利用していたサービスが利用できなくなるのではないかと強い不安が広がっている。事業者・職員にとっても公費水準や基準の見直しで「これまでのような事業運営が続けられない」「今後職員として仕事を続けていけるのか」という不安が広がっている。

すでに、平成18年4月からの施設・事業報酬の月額払いから日額払いへの変更は、運営費の大幅な削減となっており、事業運営は圧迫され、不安定雇用が急速に広がり、福祉サービスの質の低下による混乱が強く懸念される事態となっている。そのうえ、新サービス体系の報酬のさらなる引き下げは極めて深刻である。

さらに平成18年8月24日の障害保健福祉関係主管課長会議で、地域において障害者の生活を支えてきた、小規模作業所や障害者デイサービス事業所等が、地域活動支援センターに移行する基準として、「地域活動支援センターに関する基準」(省令案)を「10人以上の人員が利用できる規模とする。」という方向で検討しているとされているが、これでは、障害者の地域生活を支える小規模事業所を切り捨てる内容となってしまう、事態はこうした点でも深刻である。

よって、政府におかれては、当事者・家族・関係者の間に広がる強い不安と深刻な実態を把握していただき、障害者の必要とする福祉サービスが安心して利用できるように、次の事項について大至急見直されることを強く要望する。

記

- 1 自立支援法による利用者負担が施設退所や通所日数の削減、ホームヘルプサービス等の利用抑制を生んでいる実態を踏まえ、所得に応じた無理のない応能負担に改善すること。
- 2 障害程度区分は、障害の実態や生活の困難さ、ニーズを的確に反映するものとし、障害者が必要とする支援を受けることが、制限、抑制されることのないように抜本的に改善すること。また、サービスの利用決定にあたっては、障害程度区分による強制的な利用決定ではなく、自己決定を尊重した制度とすること。
- 3 自立支援法による施設及び事業体系の見直しとそれに基づく新たな報酬単価の設定、職員配置基準は、施設及び事業が安定的に運営できる基準とし、事業・運営を支える職員の不安定雇用を拡大してサービスの質の低下を招かないようにすること。
- 4 「県・市町村障害福祉計画」に基づく基盤整備に対する財政支援を強化すること。

- 5 地域生活支援事業については、市町村の財政圧迫が起こらないよう、必要な予算を確保すること。
  - 6 小規模作業所や小規模デイサービス事業所等が希望する事業に移行できるよう定員等の基準の見直しを行なうこと。また、これらの事業所が事業廃止に追い込まれることのないようにすること。
  - 7 平成18年10月からのグループホームの基準・報酬の引き下げは、運営を著しく困難にするものである。グループホーム閉鎖などの深刻な動きも生まれており、少なくとも支援費制度のもとでの考え方や報酬単価に戻すこと。
  - 8 児童デイサービスが果たしてきた重要な役割を評価し、放課後活動やレスパイトを実施する児童デイサービスが継続できる基準・報酬とすること。
  - 9 障害児福祉への契約制や応益負担は中止すること。
- 以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成18年10月5日

厚生労働大臣 様

米子市議会

# 市政一般に対する質問

質問と答弁については、紙面の都合上、1人2項目以内として、要約して掲載しました。



原 はら 紀子 議員(公明党)

## 出産育児一時金の支給方法に関する改善策について

■議員 いったんは高額な分娩費を立て替えなければならぬという現行の支給方法の問題点を抜本的に改善するため、出産費用の総額から出産育児一時金を差し引いた金額を支払うだけで済む「受領委任払い制度」を導入されるべきである。この改善策は、強制的な制度ではなく、各保険者の任意での実施となるため、国保の保険者である米子市の取組が必要となってくる。「受領委任払い制度」を導入していない米子市においては、いよいよこの改善策を実施される時がきたと考えるがいかがか。

排出量は6万1726トに減少することが見込まれ、平成12年度と比較すると、14割の減になると推計している。

■議員 「ごみ排出量に応じた費用負担の公平性・平等性の確保」とは何か。

■市長 ごみの減量努力を実行されている人の行動が報われるよう、ごみの排出に際して、それぞれの排出量に応じた費用負担を求め、減量やリサイクルの意識付けを可能にするような仕組みを運用していくことである。

■議員 有料化した場合の収入の見込額は幾らか。

■市長 ごみ袋の製作費等を控除し、年額で3億円程度となる。

■議員 京都市では、市民から募集したごみ減量化のアイデアを全世帯に配布しているが、米子市でも単に市民から多大な負担を求めるだけでなく、まずはこうした取組を進めるべきではないか。

■市長 ごみの減量化を、有料化制度の導入にすべて託してしまふのではなく、提案のあった方法も含めて、市民に協力をお願いしていきたい。

- その他の質問項目)
- 障がい者支援について
- 自殺対策の推進について
- 住民と行政による新たな協働

について



岩崎康朗 議員(新風)

## ごみの有料化について

■議員 大袋1枚80円の料金設定は、どのように審議され、決定されたのか。

■市長 ごみの収集処理に係る経常経費の総額から、有料化対象外のごみに係る収集処理費、クリーンセンターに搬入された場合の手数料等の収入を控除した額の2分の1を、住民に負担願いたいという考え方で意見集約されたものであり、私もこれでいいと判断したものである。

■議員 経費の住民負担割合50%を採用された理由を伺う。

■市長 昨年度実施したアンケート調査によると、有料化の際に負担できる金額として、約35割の人が月額300円未満、約27割の人が月額300円から500円未満と回答されている。負担割合にして5割のケースだと、実質的な収入見込額で

ある4億6000万円から試算した1世帯当たりの負担額は月額640円程度となり、少なからず負担感の感じられる状況が減量意識の喚起につながるのではないかと考えたからである。

■議員 ごみの収集方法について、ステーション方式を採用された理由を伺う。

■市長 戸別収集とステーション収集の作業時間を比較すると約2倍の開きがあり、全市を戸別収集にするとは多額なコスト増になることから、ステーション収集に統一していきたい。

■議員 現在、戸別収集を行っている地域への対応はどう考えているのか。

■市長 地域の実情を伺いながら、ある程度時間をかけて協議していきたい。

■議員 新生児のいる家庭に対しては、子育て支援の観点から、紙おむつの排出に係る負担を軽減するべきだと思いが、なぜ支援をしないのか。

■市長 負担軽減措置は、生活困窮者や障がい者などの既存の福祉サービスの対象者に限定することが適切だと考えている。新生児の紙おむつの排出に対し、減量努力を求めるとは困難であり、排出量が多いから負担軽減を図るということでは、「ごみ

の減量化」の目的とは整合せず、子育て支援の観点からの負担軽減も、少子化の進行が必ずしも経済的な理由からだけでは無いので、負担軽減は考えていない。

を凶る必要から設置したものであり、市政運営に係る政策判断についての助言及び意見具申をいただいているほか、新市まちづくり計画に基づく市政運営などに参画していただいている。具体的な仕事内容の一つは、米子市合併時未調整項目調整本部の部長としての合併時に未調整であった106項目の調整作業の推進である。

■市民環境部長 2歳未満の乳幼児を対象とした場合、年間1000万円程度の負担となる。

■議員 旧淀江町と旧米子市の合併は、最終仕上げの段階に入っていると思う。この仕上げこそが、まさに特別参与の最後の、そして最大の仕事であると考えている。特別参与には、最後の仕上げで、今一度、存在感を示していただき、淀江地区の市民が、新米子市の一員であることに誇りを持てるようなまちづくりを、そして旧淀江町民が納得できるように活躍を期待したい。



まつだ たかし  
松田 正議員(新風)

特別参与の仕事内容について

■議員 田口特別参与は、旧淀江町と旧米子市の合併を推進され、そして、実現されたが、現在、主に旧淀江町民から、「姿が見えない。何をされているのかまったく分からぬ」等々の声をよく聞く。そこで、田口特別参与の合併後及び現在の具体的な仕事内容を伺う。

■市長 特別参与は、淀江町との合併に伴う市政の円滑な運営

との答弁をいただいた「SC鳥取PRコーナー設置」の進ちょく状況を伺う。

■市長 SC鳥取の支援策としてのPRコーナーの設置は、市役所本庁舎1階の市民コーナーの陳列ケース、展示パネルを活用したいと考えている。具体的な内容は、SC鳥取と相談をしたい。

■議員 SC鳥取のJリーグ参入へのチャレンジを成し遂げてもらうために、官民一体となって地域全体で盛り上げなければならぬ。そこで、市内での応援ムードを盛り上げるために、「Jリーグで戦おうSC鳥取・ガイナーレ」ステッカーを公用車に貼っていただけないか。

■市長 検討したい。

■議員 10月15日に東山陸上競技場で行われる試合の応援への参加を、市長から市職員に呼びかけていただけないか。

■市長 庁内LANで呼びかけたい。

○その他の質問項目  
(子育て支援について)



■議員 SC鳥取は米子市の宝であり、無限の可能性を秘めている。そして、「SC鳥取のJリーグ参入宣言」は、米子市を全国に発信していく千載一遇のチャンスであると考えている。そこで、7月議会で「検討する」

伊藤ひろえ議員(未来)



小中学校の施設管理について

■議員 18年度の学校予算要求書が各学校から提出された。財政の厳しい中、各学校の困っている様子が分かる。18年度ほどの程度対応できるのか。

■教育長 現段階で、小学校が要望約150件に対し、実施が約50件の33%、中学校が要望約60件に対し、実施が約15件の25%である。

■議員 何年も前からの要望で実現できていないものもあると思う。そこで、15年度から17年度の実績を伺う。

■教育長 小中学校あわせて15年度が約45%、16年度が約49%、17年度が約44%である。

■議員 耐震調査の終了後、小中学校の施設の改修や建替えの計画を立てるようだが、財政難の中、早急な対応ができないことも予測される。子どもたちの安全のためにも、耐震調査結果や老朽化に伴う大規模改修や建

替えなどの計画を早急に立てる必要があると思うが、スケジュールなどの検討状況を伺う。

■教育長 児童生徒の安全に関するもの、授業等に影響を及ぼすもの等、財政状況を考慮に入れながら取り組んでいる。今後、耐震診断、学級数の将来推計、施設の老朽化等を考慮に入れながら計画を見直していきたい。

### 障害者自立支援法について

■議員 障害者自立支援法は昨年10月の国会で成立し、本年4月から1割負担が実施されており、10月から認定調査後の新しい支給決定となる。そこで以下伺う。

(1)どの程度の負担増となるのか。

(2)1割負担により、施設に逃えなくなつたなどの実態把握はしているのか。

(3)施設維持も困難ではないか。

■市長 (1)ほとんどの人の負担が増えている。負担増の程度は、月額上限額の設定のほかに、定率負担の個別減免、社会福祉法人減免、食費等実費負担の補足給付などによる負担の軽減策が講じられているので、受けるサービスによっても異なるが、

負担ゼロの人が月額上限額の半額、あるいは上限額になるなど様々である。

(2)施設への通所をやめた人を4人確認している。また、身体障がい者のホームヘルプサービス及びデイサービスは利用が増えており、知的障がい者のショートステイ等は減っている。

(3)一部の事業で利用者の減少やサービス利用の手控えが見受けられるので、事業所の運営に多少なりとも影響を及ぼしているのではないかと思っている。

(その他の質問項目)

○行政改革について

○職員駐車場について

○CAP(子どもへの暴力防止プログラム導入について



### 八幡美博議員(未来)

#### 風俗店客引き防止条例の制定について

■議員 平成15年9月議会で、皆生温泉地区内の性風俗店客引き行為を禁止する条例制定に係る陳情を趣旨採択し、先進地事

例も参考に対策を検討することになってきた。また、皆生温泉活性化対策検討委員会の提言でも風俗店との協議による均衡の取れた勧誘行為を課題に挙げていたが、その後、一向に改善されない。そこで以下伺う。

(1)陳情の趣旨採択を踏まえ、市としてどう取り組んできたか。

(2)市独自の条例化に取り組むべきと考えるがどうか。

■市長 (1)皆生温泉旅館組合に風俗店側との協議の場を設けていただき、防犯パトロールによる自粛依頼をされることとなり、昨年12月には職員も参加してパトロールが開始されている。

(2)温泉街の散策を阻害する要因として、勧誘行為問題のほかに、旅館の中ですべてが充足するようサービス提供の仕組みや温泉街に観光客が集まる核がないことなどが大きく影響している。風俗店側との協議は今後も行われることから、市もオプザバーとして参加し、双方の意見を伺うとともに、その他の問題についても勘案し、条例化の是非も含めて総合的な解決方法を模索したいと考えている。

■議員 平成16年に都市計画区域を市街化区域と市街化調整区域に区分する区域区分(線引き)の権限が国から都道府県知事に移ったことに伴い、幾つかの自治体で線引きを廃止する動きが出ている。そこで、線引きの考え方について以下伺う。

(1)昭和46年以降、6回の変更がなされているが、面積はどのように変化してきたか。

(2)都市計画区域の73%を占める市街化調整区域を、今後どのように対応するのか。

(3)線引きの廃止も含め、見直しを行う考えはないか。

■市長 (1)昭和46年3月に市街化区域2008ha、市街化調整区域5969haで都市計画決定を行い、現在はそれぞれ2384ha、5966haとなっている。

(2)都市的土地利用と農林業的土地利用等との調整を図りつつ、農地、自然緑地の保全を図るとともに、既存集落の良好な居住環境の維持、形成に努めたい。

(3)見直しは、人口、産業の見直しから現状の市街地を拡大する必要がある場合に、農業施策等との調整を図りつつ行うことになるが、対象となる市街地整備事業がないため、見直しの検討を行う状況にない。また、線引きを廃止する考えはない。

(その他の質問項目)  
○駅前サテライト簡易駐車場について  
○公民館施設整備について  
○彫刻シンポジウムについて



### 竹内英二議員(新風)

#### 住宅問題について

■議員 平成15年の住宅・土地統計調査によると、住宅総数6万1490戸のうち、完全な空き家が9430戸あり、そのうち賃貸用の住宅が4800戸もある。経営破たん等による空き家が増えることにより、防犯上、憂慮すべき事態が予測されるが、市長はどのように考えているか。

■市長 空き家となっている建物が市内に存在していることは認識しているが、その理由は様々であり、管理状況も異なっている。空き家といえども、管理は所有者の責任である。防犯上問題がある空き家は、所有者に適切な対応を求めるとともに、必要に応じて、警察や地域の住

民と連携を図りながら、可能な対応をしている。

■議員 空き家が増えることにより、税金、防犯、美観等に、確実に影響が出ると思われるが、市営住宅を減らしたり、民間活用に規制を加えることはできない。そこで、この空き家について、需要と供給のバランスを取る有効な手立てや行政指導はできないものか。

■市長 賃貸住宅は、あくまでも個人の責任で、資産運用のため、建設、住宅経営が行われており、市は指導できないものと考えている。

### 介護保険について

■議員 介護保険事業の3年計画で、介護度の見直し、支援センターの指導による予防介護、在宅重視を強く打ち出したため、施設入所希望が聞き入れてもらえないと聞いているが、施設不足が起因しているのではないか。

■市長 施設志向が高く、入所施設が不足していることは承知しているが、指摘のあった3つの取組は、制度の持続可能性を高め、明るく活力ある超高齢社会を構築するために、必要な基本的視点に基づいたものである。

■議員 本市は地域包括支援センター(以下「センター」という)を、周辺の市よりかなり多く設置しているが、出現率(高齢者に対する要支援・要介護認定者の数の比率)の目標を達成するためのセンターなのか。

■市長 今後、高齢社会が進展する中、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活するために、心身の状態にあわせた支援をきめ細かく提供できる総合的なサービス拠点が必要との観点から、中学校区に1か所ずつ、計11か所のセンターを設置したものである。介護認定では、中立性、公平性を確保することが必要であることから、審査会を西部広域行政管理組合に設置し、適正に審査をしている。

(その他の質問項目)  
○プール事故(ふじみ野市)関連について  
○市道内浜中央線について



尾沢三夫 議員(新政会)

### 市の財政について

■議員 新聞報道によると、県内市町村のピーク時の一時借入金は、米子市が最も多く144億円であり、標準財政規模の50%を上回ったとあった。この一時借入金の性格と標準財政規模とは何かを伺う。

■市長 一時借入金とは、地方公共団体が一般会計年度内において現金が不足した場合に、一時的に借り入れる資金であり、当該会計年度の歳入をもってその年度の出納閉鎖日までに償還しなければならぬものである。標準財政規模とは、地方公共団体の一般財源の標準規模を示すものであり、標準税収入額、普通交付税等の合計額である。

■議員 基金の取り崩しにより、収支の均衡が図られてきたが、その基金の状況を伺う。

■市長 事務事業を見直し、歳出削減の努力をしてきたが、市税収入の減少等により、一般財源等の歳入が減少してきたため、基金の取り崩しにより、収支の均衡を図ってきた。17年度の普通会計の決算では、減債基金を5億円取り崩し、収支の均衡を図った。通常、財源補てんとして、取り崩しが可能な財政調整基金、減債基金、公共施設整備等基金の17年度末の基金現在高は約9億1000万円である。

### 線引き撤廃について

■議員 中心市街地活性化基本計画は、98年に策定されており、既に8年が経過しているが、現在の進行状況を伺う。また、事業内容をどう見直すのか。

■市長 土地区画整理事業や道路整備などの市街地整備改善事業として24事業、商店街の空き店舗対策などの商業等活性化事業として8事業、その他3事業の合計35事業を計画していたが、本年2月時点の取りまとめでは、完了又は実施中の事業が16件、未着手が19件であった。見直しに当たっては、本市の実情に照らし、中心市街地を活性化するために何が必要であるかを見極めていくことが重要である。

■議員 愛媛県西条市や香川県坂出市など、ここ1、2年で線引きを廃止する自治体が増えてきている。米子市でも廃止を求める声があるようだが、調査、検討をさせていただけないか。

■市長 線引き制度を廃止すると、無秩序な市街地の拡散が助長されることになり、道路や下水道も整備されないうまま、あちこちに家が建ち並ぶことが想定され、質の低い市街地が虫食いの状態に広がることになるため、この制度を維持し、自然環境や農林業などの調和の取れた市街地の健全な発展に努めたい。



中川健作 議員(未来)

### ごみ有料化について

■議員 提案では、有料化のごみは可燃ごみと不燃ごみだけで、資源物は無料である。回収ルートのある資源物は、ほとんど市の収集に出さない世帯もあり、資源物収集に税金を投入することは不公平である。また、市が収集することは、事業者の拡大生産者責任を免責することになり、ごみの発生抑制にも逆行する。なぜ、資源物を無料としたのか。

■市長 ごみの総排出量の抑制の観点から、すべてのごみの有料化がより効果的であるという考えもあるが、仮に資源ごみも有料化した場合、資源化できるところの分別徹底が図れなくなるおそれがあることから、相対的なごみの減量効果とリサイクル

率の向上の両面が期待できる可燃ごみと不燃ごみの有料化がより適切である。回収ルートのある資源物は、事業者や回収業者等の自主的な取組によつて回収されているものであり、そのような仕組みの利用を市民に啓発していくが、最終的に排出される資源物は、市が収集・処理を行うべきものである。

■議員 資源物の処理経費は約4億2000万円である。この処理経費は努力すれば削減できるが、努力も行わず市民に4億6000万円の負担を求めても納得されない。有料化を拙速に行わず、さらに市民の意見を聞く機会を設けるべきではないか。

■市長 廃棄物減量等推進審議会で議論をしていただき、これで適切と考え提案させてもらったので、ご理解いただきたい。

■議員 ごみ減量化のためには現在可燃ごみとして燃やしているプラスチック製容器包装及び紙製容器包装の分別、資源化をすべきである。容器包装ごみの資源化をどのように考えているのか。

■市長 プラスチック製容器包装のうち白色発泡スチロール・トレー及び紙製容器包装のうち牛乳パック、紙袋、紙箱は分別収集している。今後の容器包装

廃棄物の資源化については、資源化を図るうとすればするほど、収集コストの増加や分別収集の複雑化につながるため、費用対効果等も踏まえながら検討していく必要があると考えている。

のばらつきがあるが、分別収集の方法、一部事務組合における共同処理事業の内容をはじめとする様々な要因が考えられるので、単純に比較できるものではない。

■議員 ボランティア清掃などへの負担軽減措置をどのように行うのか。

■議員 「有料化した場合の負担できる金額は、35割の人が300円未満、27割の人が300円から500円未満」というアンケート調査結果及び「減量効果を生み、市民が納得できる負担割合は、有料化対象経費の半分ずつを市と市民で負担する」という審議会の答申を踏まえ、市民の負担感及びこの結論をどのように考えているのか。

○大橋川拡幅について  
○島根原発プルサーマルについて

■市長 手数料の額は、廃棄物減量等推進審議会で審議され、答申をいただいたものであり、その内容は妥当であると考えている。負担割合にして50割のケースだと、実質的な収入見込額である4億6000万円から試算した1世帯当たりの負担は、月額640円程度となり、少なからず負担感の感じられる状況が減量意識の喚起につながるのではないかと考える。

もり まさき  
森 雅幹 議員(未来)



ごみ有料化について(手数料の妥当性について)

■議員 県内の市町村のごみ処理経費を比較すると、西部が高くなっている。この理由を伺う。

■市長 県のホームページによると、各市町村の経費には相当

保育園問題について

■議員 老朽化している福祉会

○公用車の配置について  
○介護保険給付費について

わたなべ じょうじ  
渡辺穰爾 議員(新風)



米子空港滑走路2500メートルをいかにした施策について

■議員 米子空港滑走路の2500メートル供用開始までに、このことを活用したどのような考えを持っているのか。また、中海圏域に必要な施策も伺う。

■市長 米子空港滑走路延長のメリットとして、①旅客機の大規模化が可能になる②外国からの大型機のチャーター便の就航が可能になる③冬期の安定就航に大きく寄与する一ことが挙げられる。具体的な施策として、JR境線の迂回に伴い開設する空港近くの新駅の活用を図り、空港利用者の利便性を向上するための「美保飛行場アクセス高度化検討委員会」に参画し、検討

■議員 全地区サービスを考えた場合、すべての保育園の在り方を検討すべきと思うがどうか。

■市長 公立保育所の在り方を検討する上で、地域性も考慮した検討が必要であると考えている。福祉会も含め、私立保育所の保育サービスの在り方も検討する必要があると考えている。(その他の質問項目)

で、福祉会も含め、私立保育所の保育サービスの在り方も検討する必要があると考えている。

■市長 公立保育所の在り方を検討する上で、地域性も考慮した検討が必要であると考えている。福祉会も含め、私立保育所の保育サービスの在り方も検討する必要があると考えている。

策として、島根県との連携を強化し、ソウル便のインバウンド・アウトバウンドそれぞれの対策

を強化して、県とともに台湾チャーター便の誘致活動を行っている。さらに、「中海・宍道湖・大山圏域観光連携事業推進協議会」を設置し、圏域への観光客入れ込み増加を図っているほか、圏域観光マップの作成、中海・宍道湖を活用した水上遊覧の実現、温泉地・美術館のネットワーク化による滞留型観光の実現などを目指して、官民一体となった広域連携を推進している。

### 税制改正後の高齢者対策 について

■議員 現在、米子市は多くのサービス維持のため、市民に負担を求めようとしている。このような中で、特に新たに課税世帯となった高齢者世帯は、特別な免除適用もなく、地域の付き合いにおいても家計的に苦しく、孤独であり、地域、親族との絆すら薄れ、今後が不安であると言われている。そこで、市独自の施策等どのような政策を考えているのか。

■市長 この度の税制改正は、高齢者と現役世代との間で不公平が生じないよう、負担を分かち合う観点から実施されたものであり、介護保険制度など今後の社会保障制度を持続可能なも

のとするため、必要な改正であると理解している。高齢者の急増が見込まれている中、将来にわたって財政負担の増加を招くような市独自の施策の導入には、慎重であるべきであると考えている。しかし、地域で孤立した高齢者の不安など、その現状は十分に承知しており、今後は、地域に点在する社会資源を有効に活用した支援体制を構築するなど、地域の高齢者が安心して生活できるような基盤整備に努めていきたいと考えている。



野坂道明議員(新風)

### 「まちづくり3法の改正」に伴う今後の米子市の都市構造のあり方について

■議員 国の中心市街地活性化基本方針を受けて、本市の取組はどのように行うのか。

■市長 基本方針によると「我が国が人口減少・少子高齢社会を迎えている中で、都市機能の無秩序な拡散に歯止めをかけ、多様な都市機能がコンパクトに集積した、子どもや高齢者を含

めた多くの人にとつて暮らしやすい、歩いて暮らせる、にぎわいあふれるまちづくりを進めていくことが必要である」とされ、そのため「地域における社会的、経済的、文化的活動の拠点となるにふさわしい魅力ある中心市街地の形成を図ることが重要である」とされている。本市もこのような考え方を念頭に置いて取組を進めなければならぬ。

問い合わせるなど、公平性を欠いたり、談合などの違法行為を助長するおそれがあったため、設計者名を表示していなかったが、設計者の責任を明確にできる等のメリットがあるため、今後は表示していきたい。

■議員 建設工事の設計を委託した設計事務所の実施設計者が監理業務にたずさわるのが妥当ではないか。

■市長 市職員の人員費の約1.7倍の予算が必要である等の理由により、今後も直営で行いたいのが、対応できない場合は、設計事務所をお願いしたい。

■議員 建築確認の申請件数は激減している一方、担当課の職員数は増加している。なぜか。

■市長 建築基準法の改正により、民間機関でも確認業務が行えるようになったため、申請件数が減少した。また、省エネルギー法及び鳥取県福祉のまちづくり条例の改正、建設リサイクル法の施行、建築物のシックハウスの対策のための規制強化等に伴う業務量の増加により、職員が増員がなされた。

(その他の質問項目)  
○加茂中移転と安倍三柳線の工事再開について

### 米子市の建設工事の発注、管理について

■議員 建設工事の設計を設計事務所へ委託した際、設計図に設計者名を入れないのはなぜか。

■市長 入札の際に特定の施工業者が設計事務所へ直接内容を

### 門脇邦子議員(未来)



### 山陰歴史館ほか2資料館について

■議員 指定管理者工バー・ビル共同企業体による収蔵品の管理・運営について、以下伺う。

(1) 目録をつけて引き渡した資料と未整理の資料との管理方法の違いについて

(2) 段ボール箱に入った素鳳館の人形の早急な保存処置の必要性について

(3) 未整理資料の整理実施時期と費用について

■教育長 (1) 2万点の収蔵品は、リストに登録し指定管理者が管理しているが、未整理資料は指定管理者に引き継いでいない。

(2) 素鳳コレクションの保管環境は、空調施設がなく良好ではない。文化創造計画で、歴史館改修に取り組み考えである。

(3) 未整理の収蔵品の整理は、資料の状況を確認しながら実施したい。経費は現時点では算定していない。

■議員 収蔵品の損傷に対する



責任の所在について伺う。

■教育長 損傷などの責任は、通常はその原因者が負うが、相応の注意義務を行なっている場合には責務はないと考える。

■議員 コレクション保管場所の温度・湿度を定期的に観測し、欠員となっている学芸員を早急に補充するよう指定管理者に要請することを要望する。

### 市民参画推進のしくみづくりについて

■議員 16年2月に策定された市民参画推進指針の各課における実施状況について、以下伺う。

(1) 具体的な取組、課題と対策について

(2) 職員の市民参画推進意識度をめぐる課題と対策について

■市長 (1) 各種計画等の策定過程における市民参画の手法、ボランティア・NPO法人等に対する支援・協働事業の取組状況の調査を実施しているが、部署により取組に差があるので、今年度から事務事業評価に市民参画・協働の項目を設け、各事務事業での取組状況を把握しながら、推進を図っていききたい。

(2) 市民参画、協働に対する意識はあるが、事務事業にいかされていない面もあり、今後徹底

していききたい。

■議員 市民協働の視点を入れた市民参画推進計画は、住民自治の確立を求めた自治基本条例の方向に向かって策定されるのか。

■市長 市民参画推進計画は、市民参画だけでなく市民との協働を盛り込んだ内容で策定するものである。

■議員 南部町などでは既に地域自治組織によるまちづくりに着手している。早急に自治基本条例を策定することを要望する。(その他の質問項目)

○男女共同参画推進について  
○伯耆の国よなご文化創造計画について



うちだ たかつぐ  
内田隆嗣議員(未来)

### 道州制及び中海圏域連携強化について

■議員 9月9日に行われた中海圏域4市長座談会で、道州制と中海圏域連携強化についてどのような話し合いが行われたか。

■市長 中海圏域は日本海に臨

む有数の人口集積地であるので、道州制を見据えたとき、この圏域の一体感をさらに高めていくことが大切であり、公共施設の共同利用をはじめ、4市施設の共通入場券や公共交通機関の共通乗車券の作成など、できることから着実に進めていく必要があると確認しあった。

■議員 松江市長から事務局の提案があったと聞いているが、見解を伺う。

■市長 松江市長から、4市の結束を強めるため仮称中海市長会と改称することや、民間との連携を強めるため、民間のスタッフも加えた常設の事務局とするなどの事務局体制の強化案の提案があった。

■議員 安倍自民党総裁の3年で道州制にめどを付けるという発言を考慮した上で、道州制に対する見解を伺う。

■市長 単なる県の合併にすぎなかったといったことのないよう、地方の意見を十分に踏まえた一体的な取組とすべきであり、道州と市町村の関係をもっと議論する必要がある。

### 市営住宅の整備状況について

■議員 子育て世代に対し、負

担を少しでも軽減するための市営住宅の入居条件緩和や子育て世代向けの市営住宅の整備が必要と考えるがいかがか。

■市長 小学校就学前の児童のいる世帯には、市営住宅入居の際の収入基準を緩和している。また、5戸以上の市営住宅を募集する際、うち1戸を配偶者のいない人で20歳未満の子どもを扶養している人への入居優先枠としている。

■議員 中心市街地への市営住宅建設に対する見解を、中心市街地の活性化、子育て及び高齢者支援、住宅ストック総合計画との整合性の観点から伺う。

■市長 米子市公営住宅ストック総合活用計画で、既存の市営住宅の、子育て世代、高齢者も含めた入居者のニーズを踏まえ、地域の実情等に応じたストック活用方針を定めている。

■議員 市営住宅の建設候補地として、サティ裏駐車場及びふれあいの里駐車場を提案したいがいかがか。

■市長 都市計画の用途区域上、ふれあいの里駐車場に住宅を建設することは不可能ではないが、サティ裏駐車場周辺は、地区計画を定めているため、住宅建設の規制をしている。

(その他の質問項目)

○市有財産及び土地開発公社について



かさや たつこ  
笠谷悦子議員(公明党)

### 介護住宅改修について(低所得者に受領委任払い制度導入を)

■議員 介護保険を利用した住宅改修は、手すりの設置、段差の解消、風呂・トイレなどの改修について、費用の9割が同保険から支給されており、対象となる住宅改修費は20万円が限度とされている。現在は、償還払いとなっているため、利用者が経費の全額を立替払いする必要がある。しかし、利用者の中には、立替払いが困難な人もいるため、市が経費を直接施工業者に支払う受領委任払い制度を導入すべきではないか。

■市長 改修費に係る保険者負担分は現在、償還払い方式としているが、利用者の利便を考え、その受領を施工業者に委任できる受領委任払い制度を導入することが適当と考えている。その時期は、高齢者をはじめ施工

事業者等への周知等準備期間を考慮し、新年度からの導入を考えている。

■議員 住宅改修のここ数年間の利用実績を伺う。

■市長 平成15年度の利用実績は524件で、金額は4841万円。16年度は495件で、4419万円。17年度は481件で、4250万円。18年度は8月末現在で241件、2262万円となっている。

### 市民体育館のトイレ改修について

■議員 市民体育館は昭和44年5月に建設されたが、築37年になると老朽化が進み、配管などさび付いた状態であるため、飲料水としては使用できない。また、トイレも約半分が使用禁止で、トイレの残留水も色がついており、使用する際にも懸念がある。そこで以下伺う。

(1)トイレの改修・改善を考えているのか。

(2)使用禁止になっているトイレは、今後どうするのか。

(3)鉄筋コンクリート造りの市民体育館の耐用年数は何年か。

(4)耐震調査の予定はあるのか。

(5)今後も20年以上にわたって使用できる施設であり、配管等

の改善はできるだけ早く行うべきと考えるがいかがか。

■教育長 (1)トイレそのものの改修は考えていないが、トイレや飲料水の不良の原因である水道配管は、改修する必要がある。

(2)使用禁止となっているものは、フラッシュバルブの不具合が原因であると考えるので、早急に修繕し改善する。

(3)65年だと思っている。

(4)行う予定ではあるが、実施時期はまだ決まっていない。

(5)他の体育施設の改修とあわせ、実施時期を考えていきたい。(その他の質問項目)

○持続可能な介護保険について

○配食サービスについて

○高齢者・障がい者福祉の利用を便利に



安田 篤 議員(公明党)

### 米子市立図書館における各種サービスについて

■議員 米子市立図書館では、全国的に米子方式として注目されている学校支援の実施等、多

種多様なすばらしい事業を実施しているが、県下4市の中で米子市のみ「ヤングアダルトサービス」を実施していない。先進的な図書館としては、実施すべきだと思いがいかかか。

■教育長 ヤングアダルトサービスは、中学生、高校生を中心とした世代が、児童とも成人とも異なる要求を持った独自の存在と考え、尊重し、大人と同じく興味や要求にあわせて自分で自由に本が選べるよう、サービスを提供すること考えている。

このサービスの根底には、若者の活字離れや彼らが図書館から疎外されているという感覚の打破があるようだが、図書館では、従来から2階の大会議室を学習室に開放し、中高校生の利用が非常に多く、また、小中学校への図書職員の配置や図書館の学

校支援等の効果により、本好きの子どもが増えている。本市では、既に幾つかのニーズ(情報端末パソコン等)に対応してきているので、今後は、図書館の資源を活用してヤングアダルトコーナーを設置し、利便性を高めていきたい。

■議員 米子市のごみの料金体系は、近隣市町と大きな較差がある。審議会の報告書によると、有料化対象経費を市と市民で半分ずつ負担することが最も適切な対応だと結論付けている。市民の負担割合40割のケースも試算されていたが、折半となった議論の経過を伺う。

■市長 廃棄物減量等推進審議会で、有料化の導入目的である①ごみ減量化の一層の推進②ごみ排出量に応じた費用負担の公平性・平等性の確保③ごみ処理経費に係る財源確保の観点から、最も適切な料金体系の議論をしていただいた。各委員から、「ある程度負担感を感じられるような金額が適当」「アンケートの調査結果からみると50割の負担が適切」「払う側からは安い方がいいが、減量意識の改革を求めるなら折半が適切」等の多くの意見が出され、減量効果を生み、市民が納得できる負担割合として50割に意見集約された。負担割合にして50割のケースだと、実質的な収入見込額である4億6000万円から試算した1世帯当たりの負担は、月額640円程度となり、少なくとも負担感の感じられる状況が減量意識の喚起につながるのではないかと考える。

(その他の質問項目)  
○職員の管理監督について



安木達哉 議員(公明党)

### 障がい者の就労について

■議員 「障がい者の雇用の促進等に関する法律」に基づき、常用雇用者が56人以上の事業主は、法定雇用率1・8割以上の障がい者を雇用しなければならぬが、昨年6月現在の雇用率は県内で1・71割である。さらにハローワーク米子では1・35割と、全国平均を下回っている。そこで、障がい者雇用に対してどのような就労支援を展開されようとしているのか。雇用率推進の取組も併せて伺う。

■市長 一般就労を目指す人の中には、ハローワーク米子、とつとり障害者就業・生活支援センターや鳥取県障害者就労事業振興センターの活用等各種の情報提供に努めている。仕事や人間関係等に悩みや不安を感じている若年者には、米子市勤労青少

### ごみの有料化に係る市民の負担割合について

年ホームで実施している勤労者無料相談(キャリアカウンセラーング)で、専門のカウンセラーが相談に対応していくことも考えている。雇用率の推進は、福祉部門と雇用部門とが一層緊密にコミュニケーションをとり、相互に情報の共有を進めていく中で、より幅の広い情報の提供・啓発ができるよう努めるとともに、他の関係団体や関係機関とも連携を図り、障がい者の雇用施策を推進していきたい。

## 地域の危険箇所の把握について

■議員 岐阜県中津川市のパチンコ店の空き店舗で、中学2年生の少女が殺害されるという痛ましい事件が起きた。施設もさされていない状況で、多くの若者のたまり場になっていたが、学校では危険な場所という認識はされていない。たまたまそうである。本市でも空き店舗、空きビルや空き住宅が見かけられ、廃墟から火災が発生したこともある。このような建物や、自転車道・歩道の側面に幅広の深い用水路があっても、転倒防止策など危険を回避する対策がとられていない箇所が市内に点在している。行政として、市民の安全及び生

命を守る観点から、危険箇所の認識と把握方法を伺う。また、どのように対処されているのか。

■市長 市民の安全面から見たときには、危険は様々な物や場所に存在していると認識している。議員が一例として挙げられた建物及び道路等の危険箇所は、職員による発見に努めるとともに、市民からの通報により把握するように努めている。対処については、危険な建物は、所有者に適切な維持保全をするようお願いしており、市道等は、現地を確認の上、必要な措置を講じている。



なかだ としゆき  
中田利幸議員(新風)

## 米子彫刻シンポジウムについて

■議員 市長の「休止発言」以来、議会やマスコミに取り上げられ、様々な議論がなされている彫刻シンポジウムは、民間主導から行政主導に移行した際に、米子市は「彫刻のあるまちづく

り基本計画」を策定し、事業の促進に努めてきた経緯がある。また、「米子方式」と呼ばれ、内外の多くの芸術文化関係者から高い評価を受けている。市長は「米子彫刻シンポジウムの休止」「イコール彫刻のあるまちづくり基本計画の休止」と考えているのか。

■市長 「彫刻のあるまちづくり基本計画」には彫刻設置の意義、効果をはじめ、制作、設置の方法、さらに設置後の維持管理の方針などが定められており、「米子彫刻シンポジウムの休止」「イコール彫刻のあるまちづくり基本計画の休止」とは認識していない。彫刻作品は、米子市にとっても貴重な財産であり、大切に管理していかねければならない。

■議員 私自身、彫刻とその設置状況を見て、これまでの成果や課題を再確認してきた。市長は「彫刻シンポジウム」や「彫刻ロード」にどのような課題があると認識しているのか。

■市長 ①市民や米子を訪れる人にもっとアピールすること②日常的な維持管理をしっかりと行うこと③などの課題があるものと認識している。

■議員 市長は「彫刻ロードの回遊性が確保された」としてい



ふじの のぶゆき  
藤尾信之議員(新政会)

## 行財政改革について

■議員 米子市の行財政改革について、以下伺う。

(1) 総人件費改革の概要と課題、今後のあり方

(2) 公共サービス改革の概要と課題、今後の対策

(3) 地方公会計改革の現状と課題、今後の対策

(4) 情報開示の徹底と住民監視(ガバナンス)の強化

■市長 (1) 人件費の抑制を図るため、今後5年間で57人以上を削減する定員適正化計画を策定し、給与水準を4・8割引き下げた新たな給料表を導入した。

(2) 指定管理者制度の導入、外郭団体の統廃合等、事務事業の見直しを行ってきたが、今後、学校施設管理業務等を民間に委託する方針である。

(3) 総務省が示した作成マニュアルに基づき、普通会計のバランスシート及び行政コスト計算書を作成し、公表している。今

るが、実際にはそのような完成度で彫刻ロードはできていない。今後のまちづくりにいかすため、どのような方策が必要と考えているのか。

■市長 ①観光資源として活用を図ること②彫刻ロードに対する市民の認識を深め、より親しみを持てるものにしていくこと③など市民の協力を得ながら、実施に向けて検討していく必要がある。

■議員 文化政策は、基本的な総合政策であり、まちのポテンシャルの向上につながる土台政策である。「彫刻のあるまちづくり基本計画」が米子市の政策として存在し継続していると理解してよいか。

■市長 市として、作品を維持管理し、作品をいかして、その成果を活用していくための施策はやっていきたい。

■議員 「彫刻のあるまちづくり」の事業継続のあり方を再検討し、より完成度の高い、文化的に充実した都市空間の形成を目指していただきたい。

(その他の質問項目)  
○米子市クリーンセンターにかかわる住民訴訟について

後、普通会計、特別会計及び公営企業会計の連結バランスシートを作成し、公表したい。

(4)一般会計、特別会計の予算及び決算状況、並びにその執行状況、予算編成過程及びバランスシート等を、市報又はホームページで公表している。今後も、分かりやすい形で情報開示を進めたい。

### 環境問題について

■議員 行政、住民、事業所が一体となって循環型社会を構築することが強く求められているが、3Rの推進、「もったいない」精神の啓発、マイバッグ運動の推進、ごみ減量やリサイクルの啓発、廃棄物の適正処理、ごみの散乱防止、浄化槽の適正管理、合併浄化槽の普及促進等を総合的に推進し、生活環境の保全及び公衆衛生の向上に寄与するものであるが、本市における現状、取組及び今後の課題を伺う。

■市長 本市の環境行政及び清掃行政は、これまで、循環型社会の構築を念頭に、「環境美化の推進」「ごみ処理対策の推進」「し尿処理対策の推進」「環境保全の推進」等に体系的に取り組み、ISO14001の認証取得の

ほか、一般廃棄物の適正で効率的な処理等に努めてきた。今後は、総合計画に基づき、人と自然が共生するまちなみを目指して取り組むが、環境美化対策は、市民参加の促進、環境美化意識の啓発が、ごみ処理対策は、ごみの減量化と再生利用の推進が、し尿処理対策は、効率的な収集・処理体制の確立と浄化槽の維持管理の徹底が、環境保全対策は、中海の保全と活用等が大きな課題である。



おかむらえいじ  
岡村英治議員 (日本共産党 米子市議会 議員 団)

### 教育基本法の改悪に反対を

■議員 教育基本法を変えてしまおうという法案が先の通常国会で継続審議とされ、9月26日から始まる臨時国会で強行されようとしており、多くの国民が拙速な見直しに反対している。そこで、改定のは非について教育長の所見を伺う。

■教育長 21世紀を切り開く心豊かでたくましい日本人の育成

を進めるためにも、広く国民の合意形成が図られる中で、慎重かつ十分な論議が行われ、これからの教育のあり方にふさわしい法律となるよう期待している。

■議員 改定案の第2条は、愛国心を明記するなど、20の徳目を掲げて、それらの態度を養うことを目標としている。また、同第16条は、教育の目的を遂行するために必要な諸条件の整備確立という部分が抜け落ち、政党政治における国の教育への関与は抑制的であるべきとする見方を覆している。これらに対する教育長の所見を伺う。

■教育長 現行の教育基本法を貫く「個人の尊厳」「人格の完成」「平和的な国家及び社会の形成者」などの理念は、憲法の精神にのっとった普遍的なものとして今後も大切にしながら、新しい時代を担える人材を育成するための法律となつてほしい。

### 7月豪雨の復旧作業の遅れに対する反省は

■議員 鳥取県海岸漂着廃棄物等処理要綱によると、皆生及び弓ヶ浜海岸に漂着した廃棄物の処理は、米子市の責任でしなければならぬ。それも速やかにとある。作業可能な状況の見極

めを行っていた。入札手続に一定の期間が必要であり、撤去に相当の時間を要した」との答弁は、市民から見れば、まさにお役所仕事ではないのか。海岸近くの市民や海岸の散歩を楽しみにしている人など、多くの方から「せつかくのきれいな海岸が台無しだ。もっと早く撤去できなかったのか」という苦情が市にも多数寄せられていたはずである。記録的な豪雨というのは、近年頻発しており、また発生するかもしれない。速やかな対応が求められると思うが、今後どう取り組んでいけるのか。

■市長 状況の沈静化に努め、また、入札に時間を要したということもあった。また、ちょうど夏のシーズンで海水浴場もあつたので、そういうところは、職員を動員し、ボランティアにも手伝っていただいで、早急な対策を講じた。今回の経験をいかし、できるだけ早く対処できるように今後も努めていきたい。

(その他の質問項目)  
○市民の暮らしを支える市営住宅とするために  
○大橋川拡幅事業に対しては慎重な判断を

■議員 有料化によるごみの減量は一時的、シヨック的な効果はあつても、将来的な減量にはつながらないことが先進地の例でも明らかである。減量化と有料化は直接関係はない。有料化を審議会に諮問する前に、もつとごみの減量・分別の啓発を市が積極的に行う必要があつたのではないか。例えば、最終処分場の延命策、ごみの組成分析結果、減量方策など市民への周知は十分に行われてきたのか。減量化のしっかりした目標を市民参加の下に時間をかけて検討すべきであつた。この度の有料化は時期尚早だと思つていかがか。

■市長 ごみの有料化は、廃棄物減量等推進審議会に諮問し、答申をいただいたもので、私もその内容を妥当と考えている。市民に対しては、10月末から予定している住民説明会、広報よなご、ホームページ等により、



まつもとまみ  
松本松子議員 (日本共産党 米子市議会 議員 団)

### ごみの有料化に伴う市民負担について

理解を得る努力をしていきたい。  
■議員 有料化になると、枝木の整理に困るといふ声を聞くが、これまでどおり、無料で収集する考えはないのか。

■市長 公共施設内の樹木や街路樹等のボランティア清掃以外のもは、その所有者又は管理者の費用で処理していただくべきものと考えている。

### 介護ベッドや車いすの取り上げについて

■議員 9月初めに「来月には車いすを返さないけんだがん」と聞き、返す言葉に困ったと友人から聞いた。経過措置が終わるまでにあと数日しか残されていない。車いす、電動ベッドなど今後どうなるのか。

■市長 要支援1・2や要介護1といった軽度者が、特殊ベッドや車いすなどの福祉用具を利用することは、一部を除き、想定されにくいいため、本年10月から介護サービスとして利用できなくなる。これらの福祉用具を利用できなくなる人に対し、中古販売、保険外貸与等の相談・助言に努めるとともに、事業者には不当な価格を請求しないよう指導していきたい。  
■議員 中古販売、保険外貸与

の費用の助成はできないのか。  
■市長 日常生活を支援する観点から、利用者の希望を踏まえつつ、幅広い観点から代替的な措置の助言に努めるため、費用負担の助成は考えていない。

■議員 厚生労働省の「福祉用具を機械的・一律に回収しないように」という通達は、業者に徹底されたのか。  
■市長 市内の福祉用具貸与事業者などすべての関係事業者を対象に、9月21日付けで通知をした。

(その他の質問項目)

○障害者自立支援法について  
○淀江老人福祉センターの入浴施設について

### 決算審査特別委員会の構成

- ◎ 中田利幸 ○ 内田隆嗣
  - 伊藤ひろえ 尾沢三夫
  - 笠谷悦子 竹内英二
  - 野坂道明 松本松子
- (定数8人)

◎ 委員長 ○ 副委員長

### 議会の内容を詳しく知りたい方は

市議会だよりは、紙面の都合上、本会議の概要のみを掲載しています。「掲載された事項について詳しく知りたい」「掲載されていない内容についても知りたい」という場合には、ぜひ「米子市議会会議録」をご覧ください。「会議録」には、質問を行った議員及び市当局の答弁者を含め、本会議における一切の状況が記録されています。

「会議録」は、市立図書館、各公民館に備えてあります。どなたでもご覧になれますので、どうぞご利用ください。  
また、インターネットでもご覧いただけますので、併せてご利用ください。

なお、今定例会の「会議録」の市立図書館、各公民館への配付、米子市ホームページ「会議録検索」への追加は、11月下旬の予定です。

### 米子市議会についてのいろいろな情報がインターネットでご覧いただけます

インターネットの米子市ホームページの表紙にある「米子市議会」をクリックしていただきますと、次のとおり、米子市議会についてのいろいろな情報をご覧いただけます。ぜひご覧ください。

- ・ 市議会のしくみ
- ・ 市議会の運営
- ・ 委員会
- ・ 市議会の権限
- ・ 請願・陳情の手続き
- ・ 傍聴のしかた
- ・ 議員の紹介
- ・ 議会日程
- ・ 市議会だより
- ・ 会議録(旧淀江町議会分を除く)

米子市のホームページのアドレス  
<http://www.yonago-city.jp/>

### 議会を傍聴してみませんか

米子市議会の本会議と委員会、公開により行われています。議員の活動や市政の方針などを実際に見聞きされてみてはいかがでしょうか。個人でも団体でも自由に傍聴できます。

傍聴席は、本会議が60席(車いす専用の傍聴席もあります。)、委員会が10席あります。

なお、傍聴に当たっては、議会事務局での簡単な手続が必要ですが、希望者が多い場合は制限させていただきます。ご了承ください。

### 12月定例会の日程

- 12月6日(木) 本会議(開会)
  - 8日(金) 本会議(各個質問)
  - 11日(月) 本会議(各個質問)
  - 12日(火) 本会議(各個質問)
  - 13日(水) 本会議(各個質問)
  - 14日(木) 本会議(各個質問)
  - 15日(金) 総務文教委員会
  - 18日(月) 民生環境委員会
  - 19日(火) 産業経済委員会
  - 20日(水) 建設水道委員会
  - 22日(金) 本会議(閉会)
- ※詳しくは、議会事務局までお問い合わせください。

米子市議会に対するご意見等ありましたら、電話・FAX・メールでもお受けしておりますので、お気軽にお寄せください。  
電話 32・0302  
FAX 35・6464  
メール sikai@yonago-city.jp

### 議会だより編集委員

- 原 紀子
- 尾 沢 三 夫
- 内 田 隆 嗣
- 松 田 正 正

## 平成18年9月定例会提出議案等審議結果一覧表

番 号	件 名	結 果	
議案第111号	米子市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	全会一致
議案第112号	米子市知的障害児通園施設支援に関する条例の制定について	原案可決	賛成多数
議案第113号	米子市特別医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	賛成多数
議案第114号	米子市市税条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	全会一致
議案第115号	米子市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	全会一致
議案第116号	米子市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正する条例の制定について	修正可決	賛成多数
議案第117号	米子市農業集落排水施設条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	全会一致
議案第118号	米子市水道事業給水条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	全会一致
議案第119号	工事請負契約の締結について(大篠津皆生幹線その14工事)	原案可決	全会一致
議案第120号	平成18年度米子市一般会計補正予算(補正第4回)	原案可決	賛成多数
議案第121号	平成18年度米子市国民健康保険事業特別会計補正予算(補正第1回)	原案可決	全会一致
議案第122号	平成18年度米子市土地取得事業特別会計補正予算(補正第1回)	原案可決	全会一致
議案第123号	平成18年度米子市下水道事業特別会計補正予算(補正第2回)	原案可決	全会一致
議案第124号	工事請負契約の締結について(農業集落排水事業伯仙地区污水处理施設機械設備工事)	原案可決	全会一致
議案第125号	平成17年度米子市一般会計等の決算認定について	継続審査	—
議案第126号	伯仙財産区管理委員の選任について	原案同意	全会一致
議案第127号	ドクターヘリの全国配備のための新法制定を求める意見書の提出について	原案可決	全会一致
議案第128号	障害者の生活と福祉の危機打開を求める意見書の提出について	原案可決	賛成多数
報告第12号	議会の委任による専決処分について(損害賠償の額の決定について)	報 告	—

## 継続審査となっていた議案の審議結果一覧表

番 号	件 名	結 果	
議案第104号	平成17年度米子市水道事業会計の決算認定について	継続審査	—
議案第105号	平成17年度米子市水道事業会計剰余金の処分について	継続審査	—
議案第106号	平成17年度米子市工業用水道事業会計の決算認定について	継続審査	—
議案第107号	平成17年度米子市工業用水道事業会計剰余金の処分について	継続審査	—

## 平成18年9月定例会受理陳情審議結果一覧表

番 号	件 名	結 果	
陳情第19号	「品目横断的経営安定対策」にかかわる陳情	不採択	賛成少数
陳情第20号	「集配局の廃止再編計画」に反対する意見書採択に関する陳情について	不採択	賛成少数
陳情第21号	被爆者援護法改正及び原発症認定制度の抜本的改善を求める陳情書	継続審査	—
陳情第22号	障害者の生活と福祉の危機打開を求める陳情書	採 択	賛成多数
陳情第23号	市町村の国民保護計画作成に反対する陳情書	不採択	賛成少数
陳情第24号	教育基本法「改正」法案の廃案を求める意見書の採択と教育基本法の理念を学校と社会に生かすことを求める陳情	不採択	賛成少数
陳情第25号	あかしや食事代の免除に関する陳情	趣旨採択	全会一致
陳情第26号	在県外国人生徒に対する高校入試制度改善を鳥取県に求めることについての陳情	継続審査	—
陳情第27号	米子市のごみ処理有料化に反対する陳情	不採択	賛成少数

## 継続審査となっていた陳情の審議結果一覧表

番 号	件 名	結 果	
陳情第3号	中国における法輪功学習者の臓器摘出の実態調査を求める陳情書	不採択	全会一致
陳情第14号	島根原発プルサーマル計画の中止等についての決議を求める陳情	継続審査	—

※ 全会一致以外は、原案に対して可否を諮った結果を記載しています。